シンポジウム記録 水産資源管理の国際協力

I-2. セネガルの漁民組織とバリューチェーンを活用した資源管理

加納 篤
国際協力機構 (JICA)

I-2. Stock management utilizing fisheries
organization and value-chain in Senegal
ATSUSHI KANO

*Japan International Cooperation Agency, Chiyoda-ku,
Tokyo 102-8012, Japan*

1. はじめに

セネガルの海面漁業は、1990年代中盤以降約40万トンの生産量を維持しており、国民のタンパク源供給に寄与するとともに同国最大の輸出資源（約20%）として外貨獲得に貢献している。また、全就労人口のうち約17%が従事するなど、同国の重要な産業となっている。

しかしながら、JICAの実施した漁業者・流通関係者へのアンケートでは、近年の魚体小型化へ顕著な懸念が示され、¹⁾ またJICAの実施した資源評価でも、特に輸出向けとなっている高級魚（ハタ類、タイ類、頭足類等）の資源減少が危惧されている。²⁾

JICAによるセネガル水産セクターに対する協力は、1976年から、漁獲量の増大や新たな水産資源開発のための投入から開始されたが、世界的な水産業をめぐる状況の変化、同国の資源状態の悪化等を受け、協力の方向性は、付加価値向上のための加工・流通施設の改善、資源管理のための調査船供与、技術移転等へと転換された。

2. 漁民組織の活用による資源管理の取組

セネガルの漁業生産は、その約90%が零細漁業者により支えられている。JICAでは、2003年から2006年にかけて、開発調査計画型技術協力「漁業資源評価・管理計画調査」を実施し、その中で漁民を主体とした、ボトムアップ型かつ行政との共同による資源管理の取組の重要性を確認した。²⁾

この結果を踏まえ、2009年からは、零細漁業者・漁業者組織の育成に焦点を当て、「漁民リーダー・零細漁業組織強化プロジェクト (COGEPAS)」を開始した。

セネガルには、同国漁業法により裏付けられる、行政、漁業者、仲買人、加工業者、地元有力者等から成る零細漁業地方評議会 (CLPA) という組織が存在するが、COGEPASではこの組織を活用し、各地域に応じた資源管理の取組を試行・展開した。この結果、漁業者を中心としたボトムアップの取組により多くの知見・成果が得られるとともに、以下の資源管理措置の導入等にも成功した。³⁾

- ・マダコ（広域での禁漁期設定、産卵壺設置）
- ・ハタ類（はえ縄の針数削減または大型化）
- ・底刺網（網数削減、目合拡大）

3. バリューチェーン (VC) を活かした資源管理の取組

しかしながら、資源管理の取組継続は難しく、この状況を打破するためJICAは、2013年より、「VC開発による水産資源共同管理促進計画策定プロジェクト (PROCOVAL)」を開始した。水産物の価値向上の取組に、資源管理への参加を内包化させる試みである。

PROCOVALでは、具体的には①マダコの日本輸出、②欧州・国内向けのVC開発、③認証水揚場整備、④ラベル制度の導入についてのパイロットプロジェクトを実施し、この資源管理手法の検証を試みている。その成果についてはこれから徐々に見えてくるものと期待されているが、特に①については、漁獲後の処理の向上による高品質化、日本企業とのマッチングなどにより一定の成果が出てきている。

JICAでは、セネガルにおけるPROCOVALの取組を通じ、今後の新しい水産資源管理の方向性を模索しているところである。

文 献

- 1) JICA, OAFIC. セネガル共和国漁民リーダー・零細漁業組織強化プロジェクトファイナルレポート. JICA・OAFIC, 東京. 2013.
- 2) JICA, OAFIC. セネガル共和国漁業資源評価・管理計画書最終報告書. JICA・OAFIC, 東京. 2006.
- 3) JICA, OAFIC. セネガル共和国 COGEPAS ファイナルレポート. JICA・OAFIC, 東京. 2013.